

平成 28 年 度

事業報告並びに決算書

公益社団法人 山形県社会福祉振興会

平成28年度事業報告

1. はじめに

本会は、県内において障がい者の支援、高齢者の福祉の増進、児童又は青少年の健全な育成等福祉に係る非営利の法人等の活動の促進と充実を図り、県内における社会福祉の向上と民間公益活動の発展に寄与するため公益事業を展開している。

介護・福祉従事者を取り巻く労働環境は、他の産業と比較して離職率が高く、常態的に求人募集が行われているなど、その整備が求められている。今後、ますます増大する介護・福祉ニーズに的確に対応していくためには、介護・福祉従事者の確保と定着、資質の向上への取り組みが必要となっている。そのため、本会では、退職後の生活安定のための退職金給付事業や安心・安定した生活確保のための生活資金貸付事業を実施してきた。また、福利厚生センター（ソウェルクラブ）を活用し、生活習慣病予防健診助成や弔慰金の支給、職員同士の交流事業等の福利厚生事業さらには、多様化する地域の福祉ニーズに対応するための研修やセミナーを開催し職員の資質向上を図ってきた。なお、これら福利厚生事業や研修・セミナーへは、本会の会員ばかりでなく、県内の福祉従事者へ広く参加の呼びかけを行ってきた。

本会の会員及び被共済職員の加入状況は、介護・福祉施設の新設、増床による介護・福祉従事者の増加が進み、平成28年度末で会員数200法人、被共済職員10,790名となっており、昨年度末と比較すると被共済職員数で191名の増加となった。退職金給付事業では、929名の退職者に対し、合計1,363百万円の退職金を支給した。

経済・金融状況では、国内的には日銀のマイナス金利政策、世界経済では年度前半は英国のEU離脱、後半は米国でのトランプ大統領誕生と事前の予想を覆す結果に一時的に大きな影響を受けた。このような不透明な経済・金融状況は現在も続いている。本会では、四半期ごとに退職共済制度運営委員会を開催し、委託先運用機関であるみずほ信託銀行、三菱UFJ信託銀行から資産運用状況や投資環境について報告を求めてきた。また、コンサルタント契約を締結している有限責任監査法人トーマツから専門的立場からの助言等を得、的確な資産運用に努めてきた。28年度の運用結果は、米国のトランプ政権誕生後の政策期待や好調な経済指標を背景に、年度後半、国内・外株式の上昇の影響もあり、ほぼ期待した運用収益を確保することができた。引き続き長期的安定収益の確保に努めて参りたい。

債券自家運用については、金利情勢等から判断した結果、28年度も新たな国債の買い入れは行わなかった。現在は、平成25・26年度に買い入れた合計額面2億円の運用となっている。

本会事業の展開に当たっては、会員の総意に基づく事業を執行すべく、適宜・適切な情報提供を行ってきた。総会、理事会における運営状況や退職年金資産運用状況についての説明はもちろん、年4回発行している「振興会ニュース」でも、財務・運用状況等の情報提供をしてきた。

2. 事業実施状況

1. 退職金給付事業（公益目的事業1）

被共済職員の退職者に対し、退職一時金及び退職年金の給付を行った。

退職一時金	929件	1,363,170,600円
退職年金	3件	1,450,613円

2. 運営資金・生活資金貸付事業（公益目的事業2）

運営資金・生活資金の貸付けを実施した。

運営資金	0件	0円
生活資金	19件	36,560,000円

3. 研修・セミナー事業（公益目的事業3）

(1) 事務担当者研修会の開催

日時 平成28年10月12日(水)～13日(木)

会場 天童市「天童ホテル」

参加人数 173名

内容

1. 実務研修

「社会福祉法人会計担当者研修」

税理士法人あさひ会計 M&Aシニアエキスパート

チームマネージャー 守基一氏

2. 基調報告 退職金給付事業、貸付事業、研修・福利厚生事業の実施状況等の報告

3. 振興会の事務手続きについて

4. 社会福祉施設職員等退職手当共済制度と事務手続きについて

独立行政法人福祉医療機構

共済部 退職共済課 課長代理 小山田 康彦 氏

共済部 退職共済課 係員 稲葉 麻衣 氏

(2) 講習会の開催

① 接遇講習会

日時 平成28年9月23日(金)

会場 「ヤマコーホール」(山形市:ヤマコービル7階)

参加人数 48名

内容

・福祉サービスの心構え

・お辞儀(実演)

・服装と身だしなみのマナー

・敬語のマナー

・笑顔とあいさつ

・電話対応のマナー 等

講師

トータルマナー株式会社(兵庫県西宮市)

代表取締役 田野直美氏

②メンタルヘルス・ラインによるケア研修

～職員のメンタルヘルス不全の早期発見とその対応方法～

日 時 平成28年11月15日(火)

会 場 「ヤマコーホール」(山形市:ヤマコービル7階)

参加人数 40名

内 容 ①基礎編 ストレスマネジメントについて

- ・エゴグラム診断体験
- ・ストレスに関する基礎知識
- ・リラクゼーション法(自律訓練法)
- ・自分に合ったストレス解消法

②応用編 メンタルヘルス不全について

- ・メンタルヘルスについて
- ・職場のメンタルヘルス対策
- ・メンタルヘルス不全に関する基礎知識
- ・事例検討

講 師 株式会社保健同人社/ビヨンドザボーダー株式会社

代表取締役/社会福祉士・精神保健福祉士 安藤 亘 氏

(3) 事務の円滑化のための個別指導の実施

- ・新規加入法人への事務指導並びに新担当者への事務指導を随時行ってきた。
- ・施設を訪問し、振興会、福祉医療機構、福利厚生センターの事務指導及び事業の説明を行ってきた。

4. 福利厚生事業 (公益目的事業 3)

(1) 弔慰金に関する事業

被共済職員の死亡に対し弔慰金を支給した。

死亡弔慰金 4 件 160,000 円

(2) 社会福祉法人福利厚生センターの受託に関する事業

* 会員交流事業の実施(会員の要望等を取り入れながら実施してきた。)

NO	実施事業	開催日	参加者数
1	東京ディズニーシー15周年ツアー	28.7.7~8	31
2	ディズニー・オン・アイス「アナと雪の女王」鑑賞	28.7.8~10	103
3	新歌舞伎座公演/東京上野散策2日間	28.7.17~18	39
4	北陸新幹線で行く!「古都・金沢」2・3日間	28.7.16~18	30

5	劇団四季ミュージカル鑑賞／東京上野散策2日間	28.7.23～24	32
6	北海道新幹線で行く！「函館」3日間	28.8.4～6	30
7	「シンガポール5日間」	28.8.30～9.3	12
8	東京ドームプロ野球観戦ツアー「巨人vs広島」	28.9.10～11	23
9	黒部ダム散策・黒部溪谷「トロッコ列車」／金沢3日間	28.9.17～19	18
10	秋の遠足「ぶどう狩り」／寺泊「カニ食べ放題」日帰りツアー	28.9.25	94
11	ゴルフコンペ	28.9.29	22
12	仙台商みの杜水族館／仙台ビール園 日帰りツアー	28.10.15	47
13	「四国3日間」	28.10.20～22	25
14	劇団四季「ウエストサイド物語」鑑賞	28.11.12	51
15	「ルミネtheよしもと」観劇／「はとバス」2日間	28.11.19～20	30
16	テーブルマナー教室 県内3ヵ所	28.10月～11月	118
17	職員交流ボウリング大会 山形・酒田会場	28.11.26／12.3	175
18	TDR パーク・ファン・パーティーツアー	28.12.10～11	21
19	塩釜市場年末お買い物 日帰りツアー	28.12.30	48

＊ 福利厚生センターの加入状況

平成27年度末	104 法人	5, 989 名
平成28年度末	104 法人	6, 224 名

＊ 福利厚生センター未加入法人加入勧奨個別訪問の実施

事業概要と利用状況等を直接説明しながら加入勧奨を行ってきた。

訪問数	訪問日
20 法人	平成28年11月～12月実施

＊ 福利厚生センター既加入法人への事業利用説明の実施

事業利用状況を説明しながら事業利用の啓発を行ってきた。

訪問数	訪問日
10 法人	平成28年11月～12月実施

3. 会員の加入状況

平成29年3月31日現在の会員数および被共済職員数

	第1種会員	第2種会員	合計
会員数	42	158	200
被共済職員数(人)	431	10, 359	10, 790

4. 会の運営に関する事業

理事会の開催状況

期 日	場 所	出席状況	内 容
第17回理事会 平成28年5月27日	県総合社会 福祉センター	理 事 10名 監 事 2名	・第4回総会招集の件 ・平成27年度事業報告承認の件 ・平成27年度収支決算(貸借対照表及び 正味財産増減計算書)承認の件 監査報告 ・補欠理事候補者推薦の件
第18回理事会 平成28年6月16日	県総合社会 福祉センター	理 事 12名 監 事 1名	・副会長の選定の件 ・常務理事の選定の件 ・退職共済制度運営委員会 委員の 補充選任の件 ・会計監査人との監査契約の件
第19回理事会 平成29年3月23日	県総合社会 福祉センター	理 事 10名 監 事 2名	・平成29年度退職年金資産構成割合 (案)承認の件 ・平成28年度収支補正予算(案)承認の件 ・平成29年度事業計画(案)承認の件 ・平成29年度収支予算(案)承認の件 ・職員給与及び旅費規程の一部改正の件

定時総会の開催状況

期 日	場 所	出席状況	内 容
第4回定時総会 平成28年6月16日	県総合社会 福祉センター	出席会員 186名 (内訳出席45名 委任状141名) 理 事 11名 監 事 1名	決議事項 ・平成27年度収支決算(貸借対照表 及び正味財産増減計算書)承認の件 監査報告 ・補欠理事選任の件 報告事項 ・平成27年度事業報告の件 ・平成28年度事業計画書並びに収支 予算書報告の件 ・会計監査人の再任の件

監事会の開催状況

期 日	場 所	出席状況	内 容
平成28年5月18日	県総合社会 福祉センター	監 事 2名	・平成27年度事業及び会計の監査

会計監査人の監査状況

期 日	場 所	出席状況	内 容
平成28年 4月22日	県総合社会 福祉センター	会計監査人等 1名	・平成27年度会計監査
平成28年 5月 6日	県総合社会 福祉センター	会計監査人等 2名	・平成27年度会計監査
平成28年 5月12日	県総合社会 福祉センター	会計監査人等 2名	・平成27年度会計監査
平成28年 5月13日	県総合社会 福祉センター	会計監査人等 2名	・平成27年度会計監査
平成28年10月17日	県総合社会 福祉センター	会計監査人等 1名	・平成28年度会計監査
平成29年 2月17日	県総合社会 福祉センター	会計監査人等 3名	・平成28年度会計監査
平成29年 3月31日	県総合社会 福祉センター	会計監査人等 1名	・平成28年度実査、確認

退職共済制度運営委員会の開催状況

期 日	場 所	出席状況	内 容
第12回運営委員会 平成28年4月25日	県総合社会 福祉センター	出 席 6名	・平成27年度第4四半期退職年金資産 運用状況報告 (みずほ信託銀行・三菱UFJ信託銀行) ・債券自家運用状況報告
第13回運営委員会 平成28年7月27日	県総合社会 福祉センター	出 席 8名	・正副会長の選任 ・平成28年度第1四半期退職年金資産 運用状況報告 (みずほ信託銀行・三菱UFJ信託銀行) ・債券自家運用状況報告 ・資産運用等におけるセミナー 「振興会年金資産の特性について」 (有限責任監査法人トーマツ)
第14回運営委員会 平成28年10月26日	県総合社会 福祉センター	出 席 7名	・平成28年度第2四半期退職年金資産 運用状況報告 (みずほ信託銀行・三菱UFJ信託銀行) ・債券自家運用状況報告 ・課題事項について

第15回運営委員会 平成29年2月22日	県総合社会 福祉センター	出席 6名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度第3四半期退職年金資産運用状況報告 (みずほ信託銀行・三菱UFJ信託銀行) ・債券自家運用状況報告 ・平成29年度退職年金資産構成割合(ポートフォリオ)の検討について
-------------------------	-----------------	-------	--

7. 関係会議等への出席状況

関係会議	場所	内 容
平成28年度 福利厚生センター全国会議 平成28年6月22日 出席 1名	東京都	<ul style="list-style-type: none"> (1)平成27年度事業運営・実績 (2)平成28年度福利厚生事業の実施について (3)会員の拡大について (4)平成28年度予算等について (5)グループ別打合せ(意見交換) (6)その他
社会福祉施設職員等退職手当共済事業事務打合会 平成29年2月3日 出席 2名	東京都	<ul style="list-style-type: none"> (1)退職手当共済事業の執行状況等について (2)退職手当共済事業の目的等について (3)業務委託における事務処理について (4)業務委託、事務処理にかかる留意事項について (5)その他 (6)グループワーク

平成28年度収支決算書

公益社団法人山形県社会福祉振興会

平成28年度

自 平成28年4月1日から

至 平成29年3月31日まで

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

キャッシュ・フロー計算書

財務諸表に対する注記

附属明細書

財産目録

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

公益社団法人山形県社会福祉振興会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	384,492,430	372,900,444	11,591,986
未収金	14,707,581	16,362,413	△ 1,654,832
流動資産合計	399,200,011	389,262,857	9,937,154
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
振興会退職手当預け金	8,115,260	7,334,417	780,843
退職年金事業引当資産	17,437,287,037	16,682,986,410	754,300,627
生活資金貸付金	86,829,805	83,981,794	2,848,011
退職年金事業引当準備資産	784,125,667	780,711,571	3,414,096
特定資産合計	18,316,357,769	17,555,014,192	761,343,577
(2) その他固定資産			
什器備品	167,331	295,440	△ 128,109
ソフトウェア	55,796	111,592	△ 55,796
電話加入権	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	293,127	477,032	△ 183,905
固定資産合計	18,316,650,896	17,555,491,224	761,159,672
資産合計	18,715,850,907	17,944,754,081	771,096,826
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	287,487	294,098	△ 6,611
預り金	10,054	44,957	△ 34,903
流動負債合計	297,541	339,055	△ 41,514
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,115,260	7,334,417	780,843
退職年金事業引当金	17,439,804,126	16,289,663,704	1,150,140,422
固定負債合計	17,447,919,386	16,296,998,121	1,150,921,265
負債合計	17,448,216,927	16,297,337,176	1,150,879,751
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(868,438,383)	(1,258,016,071)	(△ 389,577,688)
正味財産合計	1,267,633,980	1,647,416,905	△ 379,782,925
負債及び正味財産合計	18,715,850,907	17,944,754,081	771,096,826

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人山形県社会福祉振興会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[348,845,254]	[15,802,722]	[333,042,532]
退職年金事業引当資産運用益	345,094,645	12,205,521	332,889,124
貸付金受取利息	3,750,609	3,597,201	153,408
受取会費	[39,524,400]	[38,502,000]	[1,022,400]
正会員受取会費	39,524,400	38,502,000	1,022,400
受取掛金	[1,854,096,068]	[1,803,736,619]	[50,359,449]
第1種掛金	181,837,465	174,337,104	7,500,361
第2種掛金	1,672,258,603	1,629,399,515	42,859,088
受取補助金等	[9,596,000]	[9,659,000]	[△ 63,000]
受取民間助成金	9,596,000	9,659,000	△ 63,000
受託収益	[3,757,660]	[3,617,600]	[140,060]
福利厚生事業受託収益	3,757,660	3,617,600	140,060
受取負担金	[869,000]	[959,000]	[△ 90,000]
受取負担金	869,000	959,000	△ 90,000
雑収益	[121,833]	[257,300]	[△ 135,467]
受取利息	71,903	111,225	△ 39,322
雑収益	49,930	146,075	△ 96,145
経常収益計	2,256,810,215	1,872,534,241	384,275,974
(2) 経常費用			
事業費	[2,627,842,128]	[2,549,533,585]	[78,308,543]
給料手当当金	14,853,548	15,194,531	△ 340,983
臨時雇賃金	0	56,880	△ 56,880
退職給付費用	576,265	562,979	13,286
福利厚生費	2,292,696	2,057,849	234,847
会議費	1,092,677	1,150,027	△ 57,350
旅費交通費	1,405,244	1,363,808	41,436
通信搬費	1,181,346	1,191,052	△ 9,706
減価償却費	137,929	161,251	△ 23,322
消耗什器備品費	0	268,110	△ 268,110
消耗品費	201,341	386,963	△ 185,622
印刷製本費	1,247,591	1,285,763	△ 38,172
賃借料	1,241,327	1,236,156	5,171
租税公課	528,500	508,300	20,200
支払負担金	2,480,127	2,541,498	△ 61,371
支払手数料	290,355	281,615	8,740
弔慰金	160,000	30,000	130,000
委託費	85,252,981	83,145,508	2,107,473
退職年金事業引当金繰入額	2,514,761,635	2,437,892,008	76,869,627
雑費	138,566	219,287	△ 80,721
管理費	[8,751,012]	[8,008,979]	[742,033]
給料手当当金	4,951,180	3,798,629	1,152,551
臨時雇賃金	0	6,320	△ 6,320
退職給付費用	204,578	199,864	4,714
福利厚生費	764,228	685,945	78,283
会議費	459,576	555,547	△ 95,971
旅費交通費	197,526	258,472	△ 60,946
通信搬費	410,176	435,376	△ 25,200
減価償却費	45,976	53,750	△ 7,774
消耗什器備品費	0	110,970	△ 110,970

科 目	当年度	前年度	増 減
消 耗 品 費	67,107	128,983	△ 61,876
印 刷 製 本 費	258,995	337,862	△ 78,867
賃 借 料	413,773	412,044	1,729
租 税 公 課	0	2,000	△ 2,000
支 払 負 担 金	157,140	136,168	20,972
支 払 手 数 料	95,871	92,393	3,478
委 託 費	578,995	642,297	△ 63,302
雑 費	145,891	152,359	△ 6,468
經常費用計	2,636,593,140	2,557,542,564	79,050,576
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 379,782,925	△ 685,008,323	305,225,398
特 定 資 産 評 価 損 益 等	[0]	[42,195]	[△ 42,195]
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	42,195	△ 42,195
評価損益等計	0	42,195	△ 42,195
当期經常増減額	△ 379,782,925	△ 684,966,128	305,183,203
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 379,782,925	△ 684,966,128	305,183,203
一般正味財産期首残高	1,647,416,905	2,332,383,033	△ 684,966,128
一般正味財産期末残高	1,267,633,980	1,647,416,905	△ 379,782,925
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,267,633,980	1,647,416,905	△ 379,782,925

正味財産増減計算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人山形県社会福祉振興会

(単位:円)

科 目	公益目的事業					小 計	法人会計	内部取引消去	合 計
	退職金給付事業	資金貸付事業	研修・福利厚生	共通					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	[345,094,645]	[3,750,609]	[0]	[0]	[348,845,254]	[0]	[0]	[348,845,254]	
退職年金事業引当資産運用益	345,094,645	0	0	0	345,094,645	0	0	345,094,645	
貸付金受取利息	0	3,750,609	0	0	3,750,609	0	0	3,750,609	
受取会費	[0]	[0]	[0]	[19,762,200]	[19,762,200]	[19,762,200]	[0]	[39,524,400]	
受取員受取会費	0	0	0	19,762,200	19,762,200	19,762,200	0	39,524,400	
受取掛金	[1,854,096,068]	[0]	[0]	[0]	[1,854,096,068]	[0]	[0]	[1,854,096,068]	
第1種掛金	181,837,465	0	0	0	181,837,465	0	0	181,837,465	
第2種掛金	1,672,258,603	0	0	0	1,672,258,603	0	0	1,672,258,603	
受取補助金等	[0]	[0]	[9,596,000]	[0]	[9,596,000]	[0]	[0]	[9,596,000]	
受取民間助成金	0	0	9,596,000	0	9,596,000	0	0	9,596,000	
受取託收収益	[0]	[0]	[3,757,660]	[0]	[3,757,660]	[0]	[0]	[3,757,660]	
福利厚生事業受託収益	0	0	3,757,660	0	3,757,660	0	0	3,757,660	
受取負債担保金	[0]	[0]	[869,000]	[0]	[869,000]	[0]	[0]	[869,000]	
受取負債担保金	0	0	869,000	0	869,000	0	0	869,000	
雑収益	[0]	[68,836]	[35,390]	[3,067]	[107,293]	[14,540]	[0]	[121,833]	
受取利息	0	68,836	0	3,067	71,903	0	0	71,903	
雑収益	0	0	35,390	0	35,390	14,540	0	49,930	
経常収益計	2,199,190,713	3,819,445	14,258,050	19,765,267	2,237,033,475	19,776,740	0	2,256,810,215	
(2) 経常費用									
事業費	[2,600,688,339]	[6,188,514]	[20,965,275]	[0]	[2,627,842,128]	[0]	[0]	[2,627,842,128]	
給料手当	6,931,664	3,960,942	3,960,942	0	14,853,548	0	0	14,853,548	
退職給付費用	263,933	166,166	166,166	0	576,265	0	0	576,265	
福利厚生費	1,069,934	611,381	611,381	0	2,292,696	0	0	2,292,696	
旅費	236,703	0	865,974	0	1,092,677	0	0	1,092,677	
通信費	547,988	52,198	805,058	0	1,405,244	0	0	1,405,244	
運賃	551,306	315,020	315,020	0	1,181,346	0	0	1,181,346	
減価償却費	64,367	36,781	36,781	0	137,929	0	0	137,929	
消耗品費	93,971	53,685	53,685	0	201,341	0	0	201,341	
印刷製本費	373,057	187,247	687,287	0	1,247,591	0	0	1,247,591	
賃借料	579,287	331,020	331,020	0	1,241,327	0	0	1,241,327	
租税公課	0	0	528,500	0	528,500	0	0	528,500	
支払負債担保金料	0	0	2,480,127	0	2,480,127	0	0	2,480,127	
支払手数料	138,677	75,839	75,839	0	290,355	0	0	290,355	
委託手数料	0	0	160,000	0	160,000	0	0	160,000	
退職年金事業引当金繰入額	2,514,761,635	405,176	9,777,345	0	2,514,761,635	0	0	2,514,761,635	
雑	5,356	3,060	130,150	0	138,566	0	0	138,566	
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,751,012]	[0]	[8,751,012]	
給料手当	0	0	0	0	0	4,951,180	0	4,951,180	
退職給付費用	0	0	0	0	0	204,578	0	204,578	
福利厚生費	0	0	0	0	0	764,228	0	764,228	
旅費	0	0	0	0	0	459,576	0	459,576	
通信費	0	0	0	0	0	197,526	0	197,526	
運賃	0	0	0	0	0	410,176	0	410,176	
減価償却費	0	0	0	0	0	45,976	0	45,976	
消耗品費	0	0	0	0	0	67,107	0	67,107	
印刷製本費	0	0	0	0	0	268,995	0	268,995	
賃借料	0	0	0	0	0	413,773	0	413,773	
支払負債担保金料	0	0	0	0	0	157,140	0	157,140	
支払手数料	0	0	0	0	0	95,871	0	95,871	
委託手数料	0	0	0	0	0	578,995	0	578,995	
雑	0	0	0	0	0	145,891	0	145,891	
経常費用計	2,600,688,339	6,188,514	20,965,275	0	2,627,842,128	8,751,012	0	2,636,593,140	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 401,497,626	△ 2,369,069	△ 6,707,225	19,765,267	△ 390,808,653	11,025,728	0	△ 379,782,925	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 401,497,626	△ 2,369,069	△ 6,707,225	19,765,267	△ 390,808,653	11,025,728	0	△ 379,782,925	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 401,497,626	△ 2,369,069	△ 6,707,225	19,765,267	△ 390,808,653	11,025,728	0	△ 379,782,925	
一般正味財産期首残高	1,300,634,430	205,078,381	△ 7,740,106	65,439,273	1,553,411,978	94,004,927	0	1,647,416,905	
一般正味財産期末残高	899,136,804	202,709,312	△ 14,447,331	75,204,540	1,162,603,325	105,030,655	0	1,267,633,980	
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	899,136,804	202,709,312	△ 14,447,331	75,204,540	1,162,603,325	105,030,655	0	1,267,633,980	

キャッシュ・フロー計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

直接法
(単位:円)

公益社団法人山形県社会福祉振興会

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	[7,116,232]	[7,068,020]	[48,212]
退職年金事業引当資産運用収入	3,365,623	3,470,819	△ 105,196
貸付金利息収入	3,750,609	3,597,201	153,408
会費収入	[39,524,400]	[38,332,800]	[1,191,600]
正会員会費収入	39,524,400	38,332,800	1,191,600
掛金収入	[1,855,847,480]	[1,804,233,510]	[51,613,970]
第1種掛金収入	181,873,937	174,018,333	7,855,604
第2種掛金収入	1,673,973,543	1,630,215,177	43,758,366
補助金等収入	[9,596,000]	[9,659,000]	[△ 63,000]
民間助成金収入	9,596,000	9,659,000	△ 63,000
受託収入	[3,661,080]	[3,617,600]	[43,480]
福利厚生事業受託収益	3,661,080	3,617,600	43,480
負担金収入	[869,000]	[959,000]	[△ 90,000]
負担金収入	869,000	959,000	△ 90,000
償還金収入	[33,711,989]	[35,116,336]	[△ 1,404,347]
運営資金償還金収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
生活資金償還金収入	33,711,989	30,116,336	3,595,653
雑収入	[121,833]	[164,665]	[△ 42,832]
受取利息収入	71,903	111,225	△ 39,322
雑収入	49,930	53,440	△ 3,510
その他の事業活動収入	[206,261]	[1,392,196]	[△ 1,185,935]
その他の事業活動収入	206,261	1,392,196	△ 1,185,935
事業活動収入計	1,950,654,275	1,900,543,127	50,111,148
2. 事業活動支出			
事業費支出	[1,513,415,515]	[1,340,038,223]	[173,377,292]
給料手当支出	14,839,736	15,245,560	△ 405,824
臨時雇賃金支出	0	56,880	△ 56,880
福利厚生費支出	2,283,119	2,007,146	275,973
会議費支出	1,092,677	1,150,027	△ 57,350
旅費交通費支出	1,405,244	1,363,808	41,436
通信運搬費支出	1,181,346	1,191,052	△ 9,706
消耗什器備品費支出	0	268,110	△ 268,110
消耗品費支出	201,341	386,963	△ 185,622
印刷製本費支出	1,247,591	1,285,763	△ 38,172
賃借料支出	1,241,327	1,236,156	5,171
租税公課支出	528,500	508,300	20,200
退職年金事業費支出	1,364,621,213	1,204,755,768	159,865,445
負担金支出	2,371,519	1,686,280	685,239
手数料料支出	290,355	281,615	8,740
弔慰金支出	160,000	0	160,000
委託費支出	85,252,981	83,145,508	2,107,473
運営資金貸付金支出	0	5,000,000	△ 5,000,000
生活資金貸付金支出	36,560,000	20,250,000	16,310,000
雑支出	138,566	219,287	△ 80,721
管理費支出	[8,500,458]	[7,755,365]	[745,093]
給料手当支出	4,951,180	3,798,629	1,152,551
臨時雇賃金支出	0	6,320	△ 6,320
福利厚生費支出	764,228	685,945	78,283
会議費支出	459,576	555,547	△ 95,971
旅費交通費支出	197,526	258,472	△ 60,946
通信運搬費支出	410,176	435,376	△ 25,200
消耗什器備品費支出	0	110,970	△ 110,970

科 目	当年度	前年度	増 減
消 耗 品 費 支 出	67,107	128,983	△ 61,876
印 刷 製 本 費 支 出	258,995	337,862	△ 78,867
賃 借 料 支 出	413,773	412,044	1,729
租 税 公 課 支 出	0	2,000	△ 2,000
負 担 金 支 出	157,140	136,168	20,972
手 数 料 支 出	95,871	92,393	3,478
委 託 費 支 出	578,995	642,297	△ 63,302
雑 支 出	145,891	152,359	△ 6,468
そ の 他 の 事 業 活 動 支 出	[448,608]	[2,294,718]	[△ 1,846,110]
そ の 他 の 事 業 活 動 支 出	448,608	2,294,718	△ 1,846,110
事業活動支出計	1,522,364,581	1,350,088,306	172,276,275
事業活動によるキャッシュ・フロー	428,289,694	550,454,821	△ 122,165,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	[1,438,435,055]	[1,276,262,193]	[162,172,862]
退職年金事業引当資産取崩収入	1,437,654,212	1,275,499,350	162,154,862
振興会退職手当預け金取崩収入	780,843	762,843	18,000
投資活動収入計	1,438,435,055	1,276,262,193	162,172,862
2. 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	[1,855,201,599]	[1,801,886,664]	[53,314,935]
退職年金積立金支出	1,850,274,290	1,796,890,159	53,384,131
退職年金事業引当準備資産取得支出	3,365,623	3,470,819	△ 105,196
振興会退職手当預け金支出	1,561,686	1,525,686	36,000
投資活動支出計	1,855,201,599	1,801,886,664	53,314,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,766,544	△ 525,624,471	108,857,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	11,523,150	24,830,350	△ 13,307,200
VI 現金及び現金同等物の期首残高	317,831,506	293,001,156	24,830,350
VII 現金及び現金同等物の期末残高	329,354,656	317,831,506	11,523,150

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア…定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。

退職年金事業引当金…退職年金事業の給付の支給に備えるため、当期末における年金財政計算上の責任準備金に基づき、計上している。

(単位：円)

退職給付債務	19,072,557,522
未認識過去勤務債務	△ 1,632,753,396
退職年金事業引当金	17,439,804,126

なお、未認識過去勤務債務については平均残存勤務期間以内の一定の処理年数として7年間で処理する方法を採用している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び3ヶ月以内に現金となる預金としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（300万円未満）

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
振興会退職手当預け金	7,334,417	780,843	0	8,115,260
退職年金事業引当資産	16,682,986,410	2,191,954,839	1,437,654,212	17,437,287,037
生活資金貸付金	83,981,794	36,560,000	33,711,989	86,829,805
退職年金事業引当準備資産	780,711,571	3,414,096	0	784,125,667
小 計	17,555,014,192	2,232,709,778	1,471,366,201	18,316,357,769
合 計	17,555,014,192	2,232,709,778	1,471,366,201	18,316,357,769

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
振興会退職手当預け金	8,115,260	(0)	(0)	(8,115,260)
退職年金事業引当資産	17,437,287,037	(0)	(0)	(17,437,287,037)
生活資金貸付金	86,829,805	(0)	(86,829,805)	(0)
退職年金事業引当準備資産	784,125,667	(0)	(781,608,578)	(2,517,089)
小 計	18,316,357,769	(0)	(868,438,383)	(17,447,919,386)
合 計	18,316,357,769	(0)	(868,438,383)	(17,447,919,386)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	947,100	779,769	167,331
ソ フ ト ウ エ ア	278,980	223,184	55,796
合 計	1,226,080	1,002,953	223,127

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債第148回	99,643,645	116,920,000	17,276,355
利付国債第150回	99,519,361	115,194,600	15,675,239
合 計	199,163,006	232,114,600	32,951,594

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
会員交流事業助成金	(社福) 福利厚生センター	0	9,596,000	9,596,000	0	—
合 計		0	9,596,000	9,596,000	0	

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	372,900,444	現金預金勘定	384,492,430
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,068,938	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,137,774
現金及び現金同等物	317,831,506	現金及び現金同等物	329,354,656

(2) 重要な非資金取引はありません。

8. その他

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は社会福祉に係る非営利法人等の会員並びに被共済職員に対する退職共済事業、貸付事業並びに福利厚生事業等に供する資金の運用は、安全性の高い金融資産により運用をしております。特に、退職年金資産の安全かつ効率的な運用を行うため、信託会社（信託業務を行う銀行）と指定金銭信託契約を締結し、委託運用を行っております。また、一部については債券自家運用（国債）により、運用の効率化と総合収益の向上を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

本会が保有する金融資産の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書、退職年金資産の運用に関する基本方針並びに債券自家運用ガイドライン等に基づいております。

本会が退職年金資産の運用目的で保有する信託財産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「退職年金引当資産（年金資産）」として表示し、満期保有目的債券（国債）と区分しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しますが、関係規定等に基づき適切なリスク管理を実施し、運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するため、退職共済制度運営委員会、理事会並びに定時総会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

（単位：円）

科 目	貸借対照表計上額	時 価	評価差額
現金預金	384,492,430	384,492,430	-
振興会退職手当預け金	8,115,260	8,115,260	-
退職年金事業引当資産	17,437,287,037	17,437,287,037	-
年金信託・みずほ信託	12,425,015,771	12,425,015,771	-
年金信託・三菱UFJ信託	5,012,271,266	5,012,271,266	-
退職年金事業引当準備資産	784,125,667	817,077,261	32,951,594
定期預金	469,956,552	469,956,552	-
普通預金	11,964,879	11,964,879	-
金銭信託	102,953,834	102,953,834	-
利付国債第148回（20年）	99,643,645	116,920,000	17,276,355
利付国債第150回（20年）	99,519,361	115,194,600	15,675,239
利付国債未収利息2件	87,396	87,396	-
生活資金貸付金	86,829,805	86,829,805	-
資産合計	18,700,850,199	18,733,801,793	32,951,594

なお、財務諸表の注記のうち当該事項がないものについては、記載を省略している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため内容を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,334,417	780,843	0	—	8,115,260
退職年金事業引当金	16,289,663,704	2,514,761,635	1,364,621,213	—	17,439,804,126

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

公益社団法人山形県社会福祉振興会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金	普通預金		329,354,656		
		山形銀行本店営業部	運転資金として	73,086,996		
		荘内銀行山形営業部	運転資金として	149,120,769		
		きらやか銀行小白川支店	運転資金として	41,231,773		
		山形信用金庫山形営業部	運転資金として	34,342,149		
		ゆうちょ銀行	運転資金として	31,564,798		
		みずほ信託銀行仙台支店	運転資金として	8,171		
		定期預金		55,137,774		
		きらやか銀行小白川支店	公益目的事業の財源として使用する資産である。	55,137,774		
				<預金計>	384,492,430	
	未収金	会員等	公1 退職金給付事業の掛金等である。	14,611,001		
		独)福祉医療機構	平成28年度下期 業務委託料収入	96,580		
流動資産合計				399,200,011		
(固定資産)	特定資産	振興会退職手当預け金	山形県社会福祉振興会	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	8,115,260	
		退職年金事業引当資産	年金信託		17,437,287,037	
			みずほ信託銀行株式会社	公1 退職給付事業の資金として管理している。	12,425,015,771	
			三菱UFJ信託銀行株式会社	公1 退職給付事業の資金として管理している。	5,012,271,266	
		退職年金事業引当準備資産	定期預金		469,956,552	
			山形銀行本店営業部	公1 退職給付事業の資金として管理している。	100,035,070	
			荘内銀行山形営業部	公1 退職給付事業の資金として管理している。	204,357,711	
			きらやか銀行小白川支店	公1 退職給付事業の資金として管理している。	65,162,823	
			山形信用金庫山形営業部	公1 退職給付事業の資金として管理している。	100,400,948	
			普通預金		11,964,879	
			荘内銀行山形営業部	公1 退職給付事業の資金として管理している。	11,964,879	
			金銭信託		102,953,834	
			みずほ信託銀行株式会社	公1 退職給付事業の資金として管理している。	102,953,834	
			利付国債		199,163,006	
			第148回利付国債(20年)			
			SMBC日興証券山形支店	公1 退職給付事業の資金として管理している。	99,643,645	
			第150回利付国債(20年)			
			野村證券山形支店	公1 退職給付事業の資金として管理している。	99,519,361	
			利付国債未収利息2件		87,396	
			被共済職員貸付 93件	公2 被共済職員貸付として管理している。	86,829,805	
					<特定資産計>	18,316,357,769
		その他固定資産	什器備品 ソフトウェア 電話加入権	NXS主装置他ビジネスホー式	共有資産として使用している。	167,331
				PCA公益法人会計ソフト	共有資産として使用している。	55,796
				1回線	共有資産として使用している。	70,000
					<その他資産計>	293,127
		固定資産合計				18,316,650,896
		資産合計				18,715,850,907
(流動負債)	未払金 預り金	事業及び職員に関する費用	社会保険料等	287,487		
			社会保険料(職員分)	10,054		
流動負債合計				297,541		
(固定負債)	退職給付引当金 退職年金事業引当金		職員の退職給付に備えるものである。	8,115,260		
			公1 退職給付事業の給付支給に備えるものである。	17,439,804,126		
固定負債合計				17,447,919,386		
負債合計				17,448,216,927		
正味財産				1,267,633,980		

独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

公益社団法人山形県社会福祉振興会
理事会 御中

公認会計士 田牧 大祐 事務所

公認会計士

田牧 大祐



<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人山形県社会福祉振興会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人山形県社会福祉振興会の平成29年3月31日現在の平成28年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人山形県社会福祉振興会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

収支決算書 説明書

<p style="text-align: center;">公益法人会計基準の経緯</p>	<p>明治に財団法人・社団法人ができて以降、会計報告の基準はありませんでした。公益法人会計基準は、「昭和52年会計基準」から始まります。昭和60年に一部変更（「昭和60年会計基準」）しましたが、当時の会計は収入と支出を中心とした「収支予算書・収支計算書」でした。</p> <p>その後、公益法人をめぐる社会的及び経済的環境が大きく変化してきたことにより、平成16年に公益法人会計基準の改正が行われました。「平成16年会計基準」では、企業会計の計算体系を適用した損益計算中心の「財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書）」に全面改正されています。</p> <p>平成18年に公益法人制度改革三法が成立し、新しい公益法人制度の会計基準を整備する必要が生じたため、平成16年会計基準を踏襲しつつ、必要な変更を加えたものが、現在の「平成20年会計基準」になっています。</p>
<p style="text-align: center;">貸借対照表</p>	<p>当該事業年度末における法人の財政状態を表示することを目的としています。</p> <p>貸借対照表は、資産の部、負債の部及び正味財産の部に区分し、さらに資産の部は、流動資産及び固定資産に、負債の部は、流動負債及び固定負債に、正味財産の部は指定正味財産及び一般正味財産に区分表示します。</p>
<p style="text-align: center;">正味財産増減計算書</p>	<p>法人の当該事業年度末における「事業活動の効率性」と「使途制約資金の増減状況」を表示することが正味財産増減計算書の目的です。</p> <p>正味財産増減計算書は、企業会計の損益計算書に該当するものですが、公益法人会計では、公益法人の正味財産の期中増減の状況を適正に表示するため、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」の2つに峻別して表示します。</p> <p>「一般正味財産増減の部」においては、法人の当該事業年度における「事業活動の効率性」を表示することを目的とするのに対して、「指定正味財産増減の部」では、寄付者からの寄付の受入や国又は地方公共団体等からの補助金受入等、資金使途制約のある資産の受入額について、その当該事業年度中の増減額を表示し、「指定正味財産についての法人の受託者管理責任の履行状況」を表示することを目的とします。</p> <p>このほか、正味財産増減計算書の重要な機能として、貸借対照表との関連があり、正味財産増減計算書は、前期末の貸借対照表と当期末の貸借対照表を結びつける連結環としての役割を持ちます。</p>
<p style="text-align: center;">正味財産増減計算書 内訳表</p>	<p>平成16年会計基準 「一般会計」＋「特別会計」⇒「総括表（一般会計、特別会計、合計）」</p> <p>平成20年会計基準 「総括表」⇒「内訳表」</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公益目的事業会計 ②収益事業等会計 ③法人会計 ④合計

<p>キャッシュ・フロー計算書</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表、正味財産増減計算書と並んで財務諸表三表のうちの一つですが、作成義務があるのは大規模法人(収益の額、費用及び損失の額が1,000億円以上又は負債の額が50億円以上)とされています。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書は、活動の内容を分類して、事業活動・投資活動・財務活動の3区分に分けて表示します。</p> <p>①事業活動によるキャッシュ・フロー…事業収入、事業費支出、管理費支出等</p> <p>②投資活動によるキャッシュ・フロー…固定資産売却収入、固定資産取得支出、投資有価証券売却収入、投資有価証券取得支出等</p> <p>③財務活動によるキャッシュ・フロー…借入金収入、借入金返済支出等</p>
<p>①財務諸表の注記 ②付属明細書 ③財産目録</p>	<p>平成20年会計基準の「財務諸表」の定義には含まれませんが、作成すべき「計算書類等」として規定されています。</p>

<p>貸借対照表</p>	
<p>I 資産の部</p>	
<p>1. 流動資産</p>	
<p>現金預金</p>	<p>①普通預金(山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行等) ②定期預金(きらやか銀行)</p>
<p>未収金</p>	<p>①退職金給付事業の3月分掛金 ②独)福祉医療機構 業務委託料(下期分)収入</p>
<p>2. 固定資産</p>	
<p>(1)特定資産</p>	
<p>振興会退職手当預け金</p>	<p>職員2名分 資産計上</p>
<p>退職年金事業引当資産</p>	<p>年金信託(みずほ信託、三菱UFJ信託)の期末時価評価額</p>
<p>生活資金貸付金</p>	<p>期末現在の生活資金貸付額</p>
<p>退職年金事業引当準備資産</p>	<p>退職金給付事業に係る定期預金、普通預金、金銭信託、利付国債の合算額</p>

(2)その他固定資産	
什器備品	事務所で使用する器具及び備品(減価償却資産)
ソフトウェア	会計ソフト(減価償却資産)
電話加入権	電話加入権
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	社会保険料、時間外手当
預り金	職員分社会保険料
2. 固定負債	
退職給付引当金	職員2名分 負債計上
退職年金事業引当金	将来、支払われる退職金のうち、当期に負担すべき金額を見積り、当期の費用として計上するための負債勘定
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	寄付金や用途に制限のある資産
2. 一般正味財産	資産合計－負債合計
(うち特定資産への充当額)	負債に対応しない特定資産の額

正味財産増減計算書	
I 一般正味財産増減の部	公益法人の通常の事業活動の結果を発生原因別に表示
1. 経常増減の部	毎期の事業活動から経常的に発生する収益・費用
(1)経常収益	毎年度の事業活動から経常的に発生する収益

特定資産運用益	退職年金事業引当資産運用益(公益目的事業1)及び貸付金受取利息(公益目的事業2)の合算額
退職年金事業引当資産運用益	①信託資産に係る当期運用収益(みずほ信託、三菱UFJ信託合算) ②自家運用(国債20年、2億円)の利息収入額 ③市中銀行(定期預金)等の利息収入額
貸付金受取利息	①運営資金貸付の利息収入 ②生活資金貸付の利息収入
受取会費(会費収入)	被共済職員 1名 × 300円 × 12ヵ月
受取掛金	第1種掛金及び第2種掛金収入の合算額
第1種掛金	事業主掛金 11.3/100 職員掛金 4.0/100
第2種掛金	事業主掛金 3.3/100 職員掛金 3.3/100
受取補助金等 受取民間助成金	社会福祉法人福利厚生センター(ソウェルクラブ)からの会員交流事業(旅行、ボウリング大会、食事会等)の助成金収入 ソウェルクラブ会員一人当たり、1,550円の助成額
受託収益 福利厚生事業受託収益	①社会福祉法人福利厚生センター(ソウェルクラブ)事務受託に係る委託費 ②独立行政法人福祉医療機構 事務受託に係る委託費
受取負担金 受取負担金	事務担当者研修会の参加費収入
雑収益 受取利息・雑収益	1. 預金利子収入 2. 社会福祉法人福利厚生センター(ソウェルクラブ) ①全国会議旅費負担戻し入れ ②健康診断助成金収入
経常収益計	毎年度の事業活動から経常的に発生する収益の合計
(2)経常費用	毎年度の事業活動を行うために経常的に発生する費用
事業費	公益目的事業(3事業)を行うための費用(従事割合按分) ・退職金給付事業(公1) ……35% ・資金貸付事業(公2) ……20% ・研修福利厚生事業(公3)……20%
管理費	法人運営を行うための費用(従事割合按分) ・法人……25%
給料手当	職員5名分(給料、諸手当、期末手当等)
臨時雇賃金	事務補助等の雇い賃金

退職給付費用	職員2名分の退職給付費用
福利厚生費	職員5名分(労働保険料、社会保険料、健康診断、福利厚生センター掛金等)
会議費	理事会、総会、退職共済制度運営委員会、事務担当者研修会等に係る費用
旅費交通費	①職員の出張に係る旅費 ②有限責任監査法人トーマツの会議出席に係る交通費
通信運搬費	電話代、郵便代、インターネット接続費等
減価償却費	什器備品、ソフトウェアの減価償却額
消耗什器備品費	消耗品と区別し器具・備品を購入する際の費用(事務机、パソコン等)
消耗品費	事務用品、コピー用紙、日本経済新聞等
修繕費	パソコン等の修理代
印刷製本費	封筒、コピー機印刷代、会議資料印刷代等
賃借料	事務所使用料、コピー機リース代
租税公課	ソウエルクラブ会員交流事業 消費税
支払負担金	①ソウエルクラブ会員交流事業(ボウリング大会、食事会等)に係る費用 ②県社協・たすけあい等への広告費 ③会費等支払
支払手数料	送金手数料等
弔慰金	被共済職員が死亡した際に支払う費用 ①被共済職員期間 10年未満 3万円 ② " 10年以上 5万円
委託費	①信託報酬(みずほ信託、三菱UFJ信託) ②業務手数料(みずほ信託) ③有限監査法人トーマツ コンサルタント報酬 ④会計監査報酬 ⑤ソウエルクラブ会員交流事業(旅行等)の業者への委託料等
退職年金事業引当金繰入額	将来支払われる退職金のうち、当期に繰り入れるべき金額を見積り、当期の費用として計上する引当金
雑費	タクシー代、食糧費、その他

経常費用計	毎年度の事業活動から経常的に発生する費用の合計
評価損益等調整前当期経常増減額	経常収益計 - 経常費用計
評価損益等計	特定資産、有価証券の評価損益
当期経常増減額・・・①	経常収益計 - 経常費用計 + 評価損益等計
2. 経常外増減の部 ※該当するものではありません。	臨時的・過年度修正の収益・費用
(1) 経常外収益 経常外収益計	臨時的に発生した収益や過年度修正益
(2) 経常外費用 経常外費用計	臨時的に発生した費用や過年度修正損
当期経常外増減額	経常外収益計 - 経常外費用計
当期一般正味財産増減額	当期経常増減額 + 当期経常外増減額
一般正味財産期首残高	前年度予算(補正後) 正味財産期末残高
一般正味財産期末残高・・・②	一般正味財産期首残高 - 当期一般正味財産増減額
II 指定正味財産増減の部 ※該当するものではありません。	寄付などで受け入れた資産で、使い方などに制約がある資産
当期指定正味財産増減額	当期指定正味財産の増減額
指定正味財産期首残高	指定正味財産期首残高
指定正味財産期末残高・・・③	指定正味財産期末残高
III 正味財産期末残高	当期経常増減額① + 一般正味財産期末残高② + 指定正味財産期末残高③

正味財産増減計算書 内訳表	退職金給付事業、資金貸付事業、研修・福利厚生事業、法人会計等を個別に表示したものです。
---------------	---

キャッシュ・フロー計算書	
1. 事業活動収入	
運営資金償還金収入	法人に貸付し、貸付金が償還された際に受入する科目
生活資金償還金収入	被共済職員に貸付し、貸付金が償還された際に受入する科目
2. 事業活動支出	
退職年金事業費支出	退職一時金、年金を支出する科目
運営資金貸付金支出	法人に貸付する際に支出する科目
生活資金貸付金支出	被共済職員に貸付する際に支出する科目
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
特定資産取崩収入	
退職年金事業引当資産取崩収入	①退職一時金・年金 ②信託報酬等(トーマツ委託費除く。) ③自家運用(国債購入費)
2. 投資活動支出	
特定資産取得支出	
退職年金積立金支出	①退職年金事業引当資産利息収入 ②第1種、第2種掛金収入
退職給付引当資産取得支出	自家運用(国債購入費)
振興会退職手当預け金支出	職員2名分の退職給付費用

財務諸表に対する注記	
1. 重要な会計方針	
(3)引当金の計上基準	—
退職給付債務	みずほ信託銀行年金数理部で算定する「責任準備金」の額 ※責任準備金…将来の給付を賄うために、計算基準日において留保しておかなければならない金額。将来の給付の現価から将来の掛金の収入現価を差し引いた額として計算します。
未認識過去勤務債務	平成25年度に財政方式を変更した際に発生した責任準備金の差額を7年間で処理する額
退職年金事業引当金	将来、支払われる退職金のうち、当期に負担すべき金額を見積り、当期の費用として計上するための額
2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高	
基本財産	基本財産はありません。
特定資産	
振興会退職手当預け金	①当期増加額…今年度計上分 ②当期減少額…ありません
退職年金事業引当資産	①当期増加額…掛金収入、信託資産に係る当期運用収益等 ②当期減少額…退職一時金・年金支払、信託報酬等支払
退職年金事業引当準備資産	①当期増加額…自家運用(国債20年、2億円)利息収入等 ②当期減少額…ありません
生活資金貸付金	①当期増加額…新規貸付 ②当期減少額…今年度償還額
3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳	
特定資産	
振興会退職手当預け金	①(うち指定正味財産からの充当額)…ありません ②(うち一般正味財産からの充当額)…ありません ③(うち負債に対応する額)…当期末残高と同額計上
退職年金事業引当資産	①(うち指定正味財産からの充当額)…ありません ②(うち一般正味財産からの充当額)…ありません ③(うち負債に対応する額)…当期末残高と同額計上

退職年金事業引当準備資産	①(うち指定正味財産からの充当額)…ありません ②(うち一般正味財産からの充当額)…当期末残高から(うち負債に対応する額)を差し引いた額を計上 ③(うち負債に対応する額)…退職年金事業引当資産から退職年金事業引当金を差し引いた額を計上
生活資金貸付金	①(うち指定正味財産からの充当額)…ありません ②(うち一般正味財産からの充当額)…当期末残高と同額計上 ③(うち負債に対応する額)…ありません
4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高	
什器備品	事務所で使用する器具及び備品(減価償却資産)
ソフトウェア	PCA会計ソフト(減価償却資産)
5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	
利付国債 第148回	帳簿価額、時価評価額、評価損益。※満期保有目的の為、中途売却はいたしません。
利付国債 第150回	帳簿価額、時価評価額、評価損益。※満期保有目的の為、中途売却はいたしません。
6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高	
会員交流事業助成金	社会福祉法人福利厚生センター(ソウェルクラブ)からの助成金
7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引	
現金預金勘定	①普通預金(山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行、山形信用金庫等) ②定期預金(きらやか銀行)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	定期預金(きらやか銀行)
現金及び現金同等物	普通預金(山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行、山形信用金庫等)
8. その他	
1. 金融商品の状況に関する事項	本会の金融商品に対する取組方針及び管理体制等を記載
2. 金融商品の時価等に関する事項	金融商品の貸借対照表上計上額及び時価評価差額を表示

付 属 明 細 書	
2. 引当金の明細	
退職給付引当金	①当期増加額…職員2名分 今期計上
退職年金事業引当金	①当期増加額…将来、支払われる退職金のうち、当期に負担すべき金額を見積り、当期の費用として計上するための額 ②当期減少額(目的使用)…退職一時金、年金の支給

財 産 目 録	
(流動資産)	
普通預金	山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行等の普通預金の期末残高
定期預金	公益目的事業の財源として使用する資産。きらやか銀行へ預け入れ
未収金	①退職金給付事業の3月掛金の未収金 ②(独)福祉医療機構 業務委託料(下期分)の未収金
(固定資産)	
振興会退職手当預け金	職員2名分 資産計上
退職年金事業引当資産	年金信託(みずほ信託、三菱UFJ信託)の期末時価評価額
退職年金事業引当準備資産	①定期預金(山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行等) ②普通預金(荘内銀行:利付国債の利息受入口座) ③金銭信託(みずほ信託銀行) ④利付国債(国債20年、2億円)
生活資金貸付金	期末現在の生活資金貸付額
什器備品	ビジネスホン減価償却期末残額
ソフトウェア	PCA会計ソフト減価償却期末残額
電話加入権	電話加入権

(流動負債)	
未払金	社会保険料等
預り金	職員分社会保険料
(固定負債)	
退職給付引当金	職員の退職給付に備える額(職員2名分)
退職年金事業引当金	将来、支払われる退職金のうち、当期に負担すべき金額を見積り、当期の費用として計上するための負債勘定

参 考 资 料

平成28年度被共済職員状況

(平成29年3月31日現在)

公益社団法人山形県社会福祉振興会

被共済職員数および平均値調べ

【 全 体 】

\	全 体	第1種会員	第2種会員
人 数	10,790名	431名	10,359名
平 均 年 齢	41歳 9ヵ月	46歳 1ヵ月	41歳 6ヵ月
平均加入期間	9年10ヵ月	12年 4ヵ月	9年 8ヵ月
平 均 本 俸	205,132円	231,012円	204,055円

種別被共済職員平均値調べ

\	第 1 種 会 員		第 2 種 会 員	
	男 性	女 性	男 性	女 性
人 数	118名	313名	2,631名	7,728名
平 均 年 齢	45歳 3ヵ月	46歳 5ヵ月	40歳 8ヵ月	41歳10ヵ月
平均加入期間	13年 9ヵ月	11年10ヵ月	9年 7ヵ月	9年 9ヵ月
平 均 本 俸	259,682円	220,203円	212,011円	201,347円

職種別 平均年齢、平均加入期間、平均本俸月額 調べ

	人 数	平均年齢(歳.ヵ月)	平均加入期間 (年.ヵ月)	平均本俸(円)
施 設 長	222	58歳 2ヶ月	17年 0ヶ月	310,508
事 務 局 長	27	58歳 1ヶ月	11年 8ヶ月	273,900
福祉活動専門員	113	47歳 5ヶ月	12年 4ヶ月	237,599
指 導 員	1,293	42歳 0ヶ月	10年 3ヶ月	216,247
主 事	133	41歳 8ヶ月	12年 9ヶ月	255,481
保 育 士	1,440	37歳 8ヶ月	8年 9ヶ月	187,990
介 護 職 員	4,799	40歳 0ヶ月	9年 1ヶ月	191,179
看 護 師	704	48歳 3ヶ月	9年 1ヶ月	244,743
訓練指導員	184	39歳 4ヶ月	7年 3ヶ月	211,669
栄 養 士	218	38歳 3ヶ月	10年 2ヶ月	211,285
調 理 員	398	43歳 1ヶ月	12年 7ヶ月	201,266
事 務 員	519	44歳 5ヶ月	11年 5ヶ月	228,387
介 助 員	184	39歳 4ヶ月	9年 9ヶ月	181,864
ホームヘルパー	236	50歳 2ヶ月	13年 4ヶ月	214,899
そ の 他	320	47歳 11ヶ月	10年 3ヶ月	213,493
合 計 ・ 平 均	10,790	41歳 9ヶ月	9年 10ヶ月	205,132

種別・職種人数調べ

	第1種会員			第2種会員			合計
	男性	女性	計	男性	女性	計	
施設長	3	1	4	131	87	218	222
事務局長	11	2	13	10	4	14	27
福祉活動専門員	13	16	29	16	68	84	113
指導員	5	20	25	524	744	1,268	1,293
主事	57	64	121	7	5	12	133
保育士		34	34	48	1,358	1,406	1,440
介護職員	5	27	32	1,368	3,399	4,767	4,799
看護師	2	10	12	38	654	692	704
訓練指導員	1	1	2	75	107	182	184
栄養士				9	209	218	218
調理員	1	2	3	44	351	395	398
事務員	3	12	15	166	338	504	519
介助員				57	127	184	184
ホームヘルパー	7	95	102	3	131	134	236
その他	10	29	39	135	146	281	320
合計	118	313	431	2,631	7,728	10,359	10,790

職 種 別 年 代 調 べ

【 全 体 】

	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		合 計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
	施設長					7		11	15	53	49	63	
事務局長							3	2	6	4	12		27
福祉活動専門員			1	1	6	20	11	29	7	30	4	4	113
指導員	1	141	167	176	19	19	147	219	111	186	15	41	1,293
主 事		8	8	19	19	25	25	16	11	16	1	1	133
保育士		15	374	28	498	5	290			200		30	1,440
介護職員	8	21	339	728	482	868	375	896	148	799	21	114	4,799
看護師			4	21	19	113	11	194	6	271		65	704
訓練指導員			10	23	33	52	18	16	12	11	3	6	184
栄養士			4	55	2	72	1	47	2	30		5	218
調理員			8	47	18	92	8	92	9	101	2	21	398
事務員			22	33	54	73	44	125	37	107	12	12	519
介助員			13	29	23	44	8	27	9	23	4	4	184
ホームヘルパー			1	5	4	22	4	67	1	108		24	236
その他			7	15	27	39	28	47	47	63	36	11	320
合 計	8	22	521	1,480	889	2,088	699	2,091	459	1,998	173	362	10,790

職 種 別 年 代 調 べ

【 第1種会員 】

	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		合 計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
施設長					1				1	1			4
事務局長							1	1	1	9			13
福祉活動専門員			1		2	3	4	4	4	2			29
指導員				3	3	3	2	10	3			1	25
主 事			5	8	17	19	24	24	10	13	1		121
保育士				1		6		13		12		2	34
介護職員				2		10	2	6	3	8		1	32
看護師				1	2	2		4		3			12
訓練指導員									1	1			2
栄養士													
調理員										2	1		3
事務員			1	1	1	2	1	5		4			15
介助員													
ホームヘルパー					3	12	3	31	1	44		8	102
その他				1	1	4	7	11	2	12		1	39
合 計			7	17	30	61	44	109	23	113	14	13	431

職 種 別 年 代 調 べ

【 第2種会員 】

	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		合 計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
施設長					6		11	15	52	48	62	24	218
事務局長							2	1	5	3	3		14
福祉活動専門員				1	4	17	7	25	3	21	2	4	84
指導員		1	89	138	164	173	145	209	111	183	15	40	1,268
主 事			3		2		1	1	1	3		1	12
保育士			15	373	28	492	5	277		188		28	1,406
介護職員	8	21	339	726	482	858	373	890	145	791	21	113	4,767
看護師			4	20	17	111	11	190	6	268		65	692
訓練指導員			10	23	33	52	18	16	11	10	3	6	182
栄養士			4	55	2	72	1	47	2	30		5	218
調理員			8	47	18	92	8	92	9	99	1	21	395
事務員			21	32	53	71	43	120	37	103	12	12	504
介助員			13	29	23	44	8	27	9	23	4	4	184
ホームヘルパー			1	5	1	10	1	36		64		16	134
その他			7	14	26	35	21	36	45	51	36	10	281
合 計	8	22	514	1,463	859	2,027	655	1,982	436	1,885	159	349	10,359

被 共 済 職 員 加 入 期 間 調 べ

加入年度	加入期間	職 員 数		計	構成比(%)	累積構成比(%)
		男 性	女 性			
平成28年度	1年	259	816	1075	9.96	9.96
27年度	2年	264	706	970	8.99	18.95
26年度	3年	209	648	857	7.94	26.89
25年度	4年	213	549	762	7.06	33.95
24年度	5年	224	532	756	7.01	40.96
23年度	6年	147	431	578	5.36	46.32
22年度	7年	155	401	556	5.15	51.47
21年度	8年	123	374	497	4.61	56.08
20年度	9年	94	298	392	3.63	59.71
19年度	10年	59	299	358	3.32	63.03
18年度	11年	95	274	369	3.42	66.45
17年度	12年	62	229	291	2.70	69.15
16年度	13年	53	218	271	2.51	71.66
15年度	14年	45	159	204	1.89	73.55
14年度	15年	64	202	266	2.47	76.02
13年度	16年	48	137	185	1.71	77.73
12年度	17年	55	165	220	2.04	79.77
11年度	18年	60	150	210	1.95	81.72
10年度	19年	61	158	219	2.03	83.75
9年度	20年	53	149	202	1.87	85.62
8年度	21年	53	156	209	1.94	87.56
7年度	22年	63	154	217	2.01	89.57
6年度	23年	37	107	144	1.33	90.90
5年度	24年	31	103	134	1.24	92.14
4年度	25年	43	128	171	1.58	93.72
3年度	26年	35	113	148	1.37	95.09
2年度	27年	32	85	117	1.08	96.17
1年度	28年	18	50	68	0.63	96.80
昭和63年度	29年	11	32	43	0.40	97.20
62年度	30年	9	19	28	0.26	97.46
61年度	31年	13	35	48	0.45	97.91
60年度	32年	17	59	76	0.70	98.61
59年度	33年	15	20	35	0.32	98.93
58年度	34年	12	22	34	0.32	99.25
57年度	35年	6	13	19	0.18	99.43
56年度	36年	3	14	17	0.16	99.59
55年度	37年	8	16	24	0.22	99.81
54年度	38年	0	6	6	0.06	99.87
53年度	39年	0	6	6	0.06	99.93
~52年度	40年以上	0	8	8	0.07	100.00
	合 計	2,749	8,041	10,790	100.00	

種別加入期間調べ

加入年度	加入期間	第1種会員		第2種会員		合計
		男性	女性	男性	女性	
平成28年度	1年	5	29	254	787	1,075
27年度	2年	8	28	256	678	970
26年度	3年	9	19	200	629	857
25年度	4年	6	15	207	534	762
24年度	5年	4	16	220	516	756
23年度	6年	3	9	144	422	578
22年度	7年	9	8	146	393	556
21年度	8年	1	8	122	366	497
20年度	9年	3	10	91	288	392
19年度	10年	3	8	56	291	358
18年度	11年	3	14	92	260	369
17年度	12年	1	3	61	226	291
16年度	13年	0	18	53	200	271
15年度	14年	4	9	41	150	204
14年度	15年	2	4	62	198	266
13年度	16年	3	11	45	126	185
12年度	17年	10	18	45	147	220
11年度	18年	3	7	57	143	210
10年度	19年	7	4	54	154	219
9年度	20年	2	8	51	141	202
8年度	21年	4	8	49	148	209
7年度	22年	7	9	56	145	217
6年度	23年	4	10	33	97	144
5年度	24年	3	10	28	93	134
4年度	25年	2	13	41	115	171
3年度	26年	2	4	33	109	148
2年度	27年	1	5	31	80	117
1年度	28年	2	3	16	47	68
昭和63年度	29年	1	0	10	32	43
62年度	30年	0	1	9	18	28
61年度	31年	1	0	12	35	48
60年度	32年	0	0	17	59	76
59年度	33年	3	0	12	20	35
58年度	34年	0	1	12	21	34
57年度	35年	0	0	6	13	19
56年度	36年	0	0	3	14	17
55年度	37年	2	1	6	15	24
54年度	38年	0	0	0	6	6
53年度	39年	0	1	0	5	6
~52年度	40年以上	0	1	0	7	8
	合計	118	313	2,631	7,728	10,790

被共済職員年齢構成調べ

年齢階級	職員数		計	構成比(%)	累積構成比(%)
	男性	女性			
20歳未満	8	22	30	0.28	0.28
20歳～24歳	171	543	714	6.62	6.90
25歳～29歳	350	937	1,287	11.93	18.83
30歳～34歳	407	970	1,377	12.76	31.59
35歳～39歳	482	1,118	1,600	14.83	46.42
40歳～44歳	422	1,126	1,548	14.35	60.77
45歳～49歳	277	965	1,242	11.51	72.28
50歳～54歳	222	995	1,217	11.28	83.56
55歳～59歳	236	1,003	1,239	11.48	95.04
60歳～64歳	102	299	401	3.71	98.75
65歳～69歳	57	47	104	0.96	99.71
70歳以上	15	16	31	0.29	100.00
合計	2,749	8,041	10,790	100.00	

種別被共済職員年齢構成調べ

年齢階級	第1種会員		第2種会員		合計
	男性	女性	男性	女性	
20歳未満	0	0	8	22	30
20歳～24歳	3	4	168	539	714
25歳～29歳	4	13	346	924	1,287
30歳～34歳	8	27	399	943	1,377
35歳～39歳	22	34	460	1,084	1,600
40歳～44歳	28	63	394	1,063	1,548
45歳～49歳	16	46	261	919	1,242
50歳～54歳	14	45	208	950	1,217
55歳～59歳	9	68	227	935	1,239
60歳～64歳	6	12	96	287	401
65歳～69歳	8	1	49	46	104
70歳以上	0	0	15	16	31
合計	118	313	2,631	7,728	10,790

種別年齢構成調べ

年号	年齢	第1種会員		第2種会員		合計
		男性	女性	男性	女性	
平成10年	19歳	0	0	8	22	30
9年	20歳	0	0	14	47	61
8年	21歳	0	0	24	90	114
7年	22歳	0	0	22	113	135
6年	23歳	1	2	57	135	195
5年	24歳	2	2	51	154	209
4年	25歳	1	1	66	172	240
3年	26歳	0	2	61	146	209
2年	27歳	1	3	62	188	254
1年	28歳	0	4	81	196	281
昭和63年	29歳	2	3	76	222	303
62年	30歳	2	6	74	218	300
61年	31歳	2	2	75	179	258
60年	32歳	3	8	80	197	288
59年	33歳	1	7	88	193	289
58年	34歳	0	4	82	156	242
57年	35歳	5	9	83	216	313
56年	36歳	2	6	83	204	295
55年	37歳	7	7	101	210	325
54年	38歳	1	5	99	231	336
53年	39歳	7	7	94	223	331
52年	40歳	6	12	93	241	352
51年	41歳	9	13	83	224	329
50年	42歳	6	10	88	219	323
49年	43歳	3	14	74	198	289

48年	44歳	4	14	56	181	255
47年	45歳	6	10	64	202	282
46年	46歳	5	7	50	178	240
45年	47歳	0	9	60	173	242
44年	48歳	1	9	37	191	238
43年	49歳	4	11	50	175	240
42年	50歳	1	11	35	147	194
41年	51歳	3	8	46	183	240
40年	52歳	4	4	41	198	247
39年	53歳	3	9	40	204	256
38年	54歳	3	13	46	218	280
37年	55歳	4	15	46	208	273
36年	56歳	3	11	39	202	255
35年	57歳	1	10	47	188	246
34年	58歳	1	20	46	173	240
33年	59歳	0	12	49	164	225
32年	60歳	2	8	30	154	194
31年	61歳	1	0	18	37	56
30年	62歳	1	3	18	41	63
29年	63歳	2	0	14	31	47
28年	64歳	0	1	16	24	41
27年	65歳	4	1	14	23	42
26年	66歳	0	0	13	8	21
25年	67歳	4	0	11	4	19
24年	68歳	0	0	5	9	14
23年	69歳	0	0	6	2	8
～ 22年	70歳以上	0	0	15	16	31
合 計		118	313	2,631	7,728	10,790

本 俸 月 額 調 べ

本 俸 月 額 (円)	男 性	女 性	計	構 成 比 (%)	累 積 構 成 比 (%)
100,000 未 満	3	8	11	0.10	0.10
100,000 以 上 120,000 未 満	5	31	36	0.33	0.43
120,000 以 上 140,000 未 満	90	264	354	3.28	3.71
140,000 以 上 160,000 未 満	333	1,331	1,664	15.42	19.13
160,000 以 上 180,000 未 満	500	1,604	2,104	19.50	38.63
180,000 以 上 200,000 未 満	457	1,327	1,784	16.53	55.16
200,000 以 上 220,000 未 満	332	983	1,315	12.19	67.35
220,000 以 上 240,000 未 満	259	791	1,050	9.73	77.08
240,000 以 上 260,000 未 満	235	619	854	7.92	85.00
260,000 以 上 280,000 未 満	177	416	593	5.50	90.50
280,000 以 上 300,000 未 満	117	290	407	3.77	94.27
300,000 以 上 320,000 未 満	70	179	249	2.31	96.58
320,000 以 上 340,000 未 満	54	90	144	1.34	97.92
340,000 以 上 360,000 未 満	40	59	99	0.92	98.84
360,000 以 上 380,000 未 満	23	28	51	0.47	99.31
380,000 以 上 400,000 未 満	15	4	19	0.18	99.49
400,000 以 上 420,000 未 満	16	8	24	0.22	99.71
420,000 以 上 450,000 未 満	5	3	8	0.07	99.78
450,000 以 上	18	6	24	0.22	100.00
合 計	2,749	8,041	10,790	100.00	

種 別 本 俸 月 額 調 べ

本 俸 月 額 (円)	第 1 種 会 員			第 2 種 会 員			合 計
	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計	
100,000 未 満			0	3	8	11	11
100,000 以 上 120,000 未 満		1	1	5	30	35	36
120,000 以 上 140,000 未 満	1	15	16	89	249	338	354
140,000 以 上 160,000 未 満	3	39	42	330	1,292	1,622	1,664
160,000 以 上 180,000 未 満	8	32	40	492	1,572	2,064	2,104
180,000 以 上 200,000 未 満	9	33	42	448	1,294	1,742	1,784
200,000 以 上 220,000 未 満	17	47	64	315	936	1,251	1,315
220,000 以 上 240,000 未 満	17	40	57	242	751	993	1,050
240,000 以 上 260,000 未 満	15	34	49	220	585	805	854
260,000 以 上 280,000 未 満	8	23	31	169	393	562	593
280,000 以 上 300,000 未 満	7	20	27	110	270	380	407
300,000 以 上 320,000 未 満	7	11	18	63	168	231	249
320,000 以 上 340,000 未 満	7	9	16	47	81	128	144
340,000 以 上 360,000 未 満	6	5	11	34	54	88	99
360,000 以 上 380,000 未 満	4	3	7	19	25	44	51
380,000 以 上 400,000 未 満	5		5	10	4	14	19
400,000 以 上 420,000 未 満	4		4	12	8	20	24
420,000 以 上 450,000 未 満		1	1	5	2	7	8
450,000 以 上			0	18	6	24	24
合 計	118	313	431	2,631	7,728	10,359	10,790

平成28年度退職者状況

公益社団法人山形県社会福祉振興会

退 職 者 数

	全 体		第1種会員		第2種会員	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
退 職 者 数	246	683	10	24	236	659
合 計	929		34		895	

年 金 受 給 者 数

	第1種会員		第2種会員		合 計
	男 性	女 性	男 性	女 性	
年金受給者数	1	0	0	2	3
合 計	1		2		

退 職 理 由

	全 体		第1種会員		第2種会員		合 計
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	
定年退職	23	92	3	10	20	82	115
自己都合	213	538	7	10	206	528	751
結婚退職	0	11	0	0	0	11	11
出産退職	0	1	0	0	0	1	1
疾病退職	0	2	0	0	0	2	2
死亡退職	3	1	0	0	3	1	4
自己都合以外	7	38	0	4	7	34	45
合 計	246	683	10	24	236	659	929

※自己都合以外…契約期間満了、退職勧奨等

退 職 者 平 均 値

【 全 体 】

\	全 体	男 性	女 性
退 職 者 数	929名	246名	683名
退 職 手 当 金	1,467,353円	1,498,070円	1,456,289円
本 俸 月 額	198,162円	201,740円	196,873円
加 入 期 間	7年 8力月	7年 5力月	7年 9力月
年 齢	44歳 3力月	43歳 5力月	44歳 6力月

【 第1種会員 】

\	第1種会員	男 性	女 性
退 職 者 数	34名	10名	24名
退 職 手 当 金	6,939,468円	8,094,070円	6,458,363円
本 俸 月 額	243,075円	282,651円	226,585円
加 入 期 間	14年 5力月	14年 4力月	14年 5力月
年 齢	55歳 0力月	55歳 3力月	54歳11力月

【 第2種会員 】

\	第2種会員	男 性	女 性
退 職 者 数	895名	236名	659名
退 職 手 当 金	1,259,473円	1,218,579円	1,274,119円
本 俸 月 額	196,456円	198,311円	195,791円
加 入 期 間	7年 5力月	7年 2力月	7年 6力月
年 齢	43歳10力月	42歳11力月	44歳 2力月

退職者職種調べ

	全 体	第 1 種 会 員		第 2 種 会 員	
		男 性	女 性	男 性	女 性
施 設 長	33	0	0	18	15
事 務 局 長	5	2	0	3	0
福祉活動専門員	6	1	0	2	3
指 導 員	98	2	2	41	53
主 事	4	1	3	0	0
保 育 士	83	0	3	1	79
介 護 職 員	445	1	3	120	321
看 護 師	102	0	1	11	90
訓練指導員	9	0	0	4	5
栄 養 士	19	0	0	1	18
調 理 員	37	0	0	5	32
事 務 員	28	2	1	10	15
介 助 員	6	0	0	2	4
ホームヘルパー	22	1	11	0	10
そ の 他	32	0	0	18	14
合 計	929	10	24	236	659

退職者職種別年代調へ

	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合 計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
	施設長							2	1	2	3	14	
事務局長											5		5
福祉活動専門員			1				1			2	1	1	6
指導員		7	10	8	11	8	12	9	5	15	8	13	98
主 事			1					1			1	1	4
保育士		1	29	22				9		9		13	83
介護職員	2	4	29	86	50	70	14	60	16	59	10	45	445
看護師		1	4	7	7	11	1	22	2	28		26	102
訓練指導員		2	1	3	1	3	1			1			9
栄養士				5	1	4		1		2		6	19
調理員		1	6	7		7	1	3	2	6	1	10	37
事務員		3		2	2	2	2	7	1	2	4	5	28
介助員			2			1	1		1			1	6
ホームヘルパー							1			8		13	22
その他		2	1	2	3	2	1	3	1	4	11	4	32
合 計	2	4	46	145	76	130	37	116	30	139	55	149	929

退職者加入期間調べ

【全体】

	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
1年未満	2	3	12	21	12	17	6	27	5	23	1	4	133
1年～		1	5	33	11	21	7	18	6	20	2	9	133
2年～			7	13	7	15	1	16	1	5	2	6	73
3年～			10	25	7	9	5	13	1	8	8	10	96
4年～			5	21	6	10	2	7		10	4	5	70
5年～			1	14	6	9	2	11	2	7	4	6	62
6年～			4	7	3	3	4	1	1	6	3	3	35
7年～			1	6	3	7		5	1	5	3	7	38
8年～				2	4	13	1		2	4	1	4	31
9年～				2	5	7		3		1	3	4	25
10年～			1	1	9	12	3	6	1	10	4	19	66
15年～					2	7	2	4	1	7	4	14	41
20年～					1		4	4	3	17	4	18	51
25年～								1	6	10	4	15	36
30年～										4	2	12	18
35年～										2	6	13	21
合計	2	4	46	145	76	130	37	116	30	139	55	149	929

退職者加入期間調べ

【第1種会員】

	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
1年未満				1						2			3
1年～2年未満					1	1	1					1	4
2年～3年未満													
3年～4年未満											1		1
4年～5年未満				1									1
5年～6年未満							1			1			2
6年～7年未満													
7年～8年未満											1		1
8年～9年未満									1				1
9年～10年未満											1	1	2
10年～15年未満												1	1
15年～20年未満							1					2	3
20年～25年未満									1	2		6	9
25年～30年未満										1		2	3
30年～35年未満										1			1
35年～											2		2
合計	0	0	0	2	1	0	2	2	2	7	5	13	34

【第2種会員】

	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合 計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
1年未満	2	3	12	20	12	17	6	27	5	21	1	4	130
1年～ 2年未満		1	5	33	10	21	6	17	6	20	2	8	129
2年～ 3年未満			7	13	7	15	1	16	1	5	2	6	73
3年～ 4年未満			10	25	7	9	5	13	1	8	7	10	95
4年～ 5年未満			5	20	6	10	2	7		10	4	5	69
5年～ 6年未満			1	14	6	9	2	10	2	6	4	6	60
6年～ 7年未満			4	7	3	3	4	1	1	6	3	3	35
7年～ 8年未満			1	6	3	7		5	1	5	2	7	37
8年～ 9年未満				2	4	13	1		1	4	1	4	30
9年～ 10年未満				2	5	7		3		1	2	3	23
10年～ 15年未満			1	1	9	12	2	6	1	10	4	18	64
15年～ 20年未満					2	7	2	4	1	7	4	12	39
20年～ 25年未満					1		4	4	2	15	4	12	42
25年～ 30年未満								1	6	9	4	13	33
30年～ 35年未満										3	2	12	17
35年～										2	4	13	19
合 計	2	4	46	143	75	130	35	114	28	132	50	136	895

退職手当金支給額別人員調べ

	第 1 種		第 2 種		合 計
	男 性	女 性	男 性	女 性	
10万円未満			43	107	150
10万円～ 20万円未満		4	30	95	129
20万円～ 30万円未満		1	22	68	91
30万円～ 40万円未満	1		19	50	70
40万円～ 50万円未満			13	42	55
50万円～ 60万円未満	1		13	27	41
60万円～ 70万円未満			12	27	39
70万円～ 80万円未満			7	22	29
80万円～ 90万円未満			9	17	26
90万円～ 100万円未満	1		3	16	20
100万円～ 150万円未満		3	19	41	63
150万円～ 200万円未満			4	18	22
200万円～ 300万円未満		2	10	33	45
300万円～ 400万円未満	2		9	25	36
400万円～ 500万円未満	1	1	6	21	29
500万円～ 700万円未満	1	1	10	30	42
700万円～1,000万円未満		5	6	20	31
1,000万円～	3	7	1		11
合 計	10	24	236	659	929